



サービス・ツーリズム産業労働組合連合会 〒160-0002 東京都新宿区四谷坂町9-6坂町Mビル2F Tel:03-5919-3261
発行人：石川 聡一郎

サービス連合「第4回政策推進議員懇談会」を開催

2022年度重点政策実現に向け関係省庁へ展開



サービス連合「第4回政策推進議員懇談会」開催の様子（右上 大塚耕平参議院議員、左下 西岡秀子衆議院議員）

5月9日（月）、サービス連合「第4回政策推進議員懇談会」が開催されました。今回の政策推進議員懇談会は、今年3月15日に策定した**サービス連合「2022年度重点政策」の内容を関係省庁に共有する**ことを目的に開催され、所属議員からは、会長を務める大塚耕平参議院議員ならびに幹事の西岡秀子衆議院議員が出席しました。また国土交通省や観光庁など関係省庁からは合計17名の方が出席しました。また、他の政策推進議員懇談会に所属する徳永エリ参議院議員、近藤和也衆議院議員、伊藤孝恵参議院議員へは事前に個別で重点政策の内容を共有しました。

冒頭にてサービス連合の後藤会長ならびに大塚耕平参議院議員より挨拶を行った後、サービス連合から「2022年度重点政策」の内容について説明をおこないました。その後、政策推進議員懇談会の所属議員および省庁関係者からの質疑応答や意見交換がおこなわれました。大塚耕平参議院議員からは、地球環境問題への対応に関するベンチマーク制度の指標設定や、航空保安の整備に関する項目について質問をおこない、西岡秀子衆議院議員からは地方創生における観光産業について質問をおこないました。

省庁関係者からは、質問に対する回答のほか、S A F（持続可能な航空燃料）の利用促進や省エネ補助事業の考え方、産業側が観光人財に求めるスキルの整理、そして国際物流網の確保の重要性など、重点政策に関連する政府の取り組みや課題に対する考え方が共有されました。発言の中には、サービス連合が重点政策の中で求めている方向性への改定を検討しているものもあり、今後は参加いただいた省庁関係者との接点を活かし、重点政策に関わる政策実現につとめるとともに、引き続き関係省庁に対し政策要請をおこなってまいります。

次ページへ続く

重点政策項目ごとの意見交換内容

1. 地球環境問題への対応

・航空分野における要望

【航空局の意見】

要望にある排出権購入やS A Fの調達費用を公表することは経営情報にあたるため公表することは難しいと認識しているが、S A Fの導入促進については官民での協議会を立ち上げ、関係省庁、航空会社、石油元売り会社と協議している。利用者の意識向上や啓発の必要性は指摘の通りであり、方法については今後協議していきたい。

・宿泊業における要望

【大塚参議院議員の質問】

省エネベンチマーク制度に定められている事業ごとのベンチマーク指標は、エネルギー使用水準を算出する上で細かく設定されているが、この基準は資源エネルギー庁が独自で設定しているものであるか。

【資源エネルギー庁の回答】

ベンチマーク指標は資源エネルギー庁が独自で設定しているものではなく、設定する際には業界団体との議論や、国際的な基準などを考慮し、設定している。

【環境省の回答】

省エネ補助事業の補助率はさまざまな制約のもと設定しており、公益的な要素を重ねながら補助率のバランスを取っている。

3. 安定した国際物流網の確保

【航空局の意見】

成田空港は日本の国際線におけるフラッグシップ空港であり、現在はコロナ禍の影響を受けているが、今後はネットワークの強化が必要と考えている。空港会社では現在滑走路の整備を進めており、発着回数の機能強化を進めている。国としては財政融資資金や無利子貸付などの支援を行っており、空港会社とともに連携を取ってまいりたい。

【国土交通省国際物流室の意見】

コロナ禍において安定的な物流を確保することの重要性は認識しており、海上輸送においては荷主、船社、物流事業者との協議や、米国への働きかけをおこなってきた。引き続き取り組んでまいりたい。
物流DXについて、物流施策大綱では国内における施策が主となっている点は事実である。国際的な部分についても税関や経済産業省とも連携を深め、対応をとってまいりたい。

【大塚参議院議員の質問】

安定した国際物流網の確保とは、輸送量の安定性のことを示しているのか。

【国土交通省国際物流室の回答】

輸送量の確保も必要であるが、コロナ禍で顕在化したのは運びたいのに運べないという状況や、大幅に遅れてしまうという予測可能性のない点が問題であった。その両面で安定性を確保していきたい。

2. 地方創生

【西岡衆議院議員の質問】

地方創生の中で観光産業がどのように位置づけられているか、また観光産業回復のために取り組んでいることがあれば教えていただきたい。

【内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）の回答】

地方に仕事をつくるという観点では、観光振興は重要な分野として位置づけている。

【観光庁の回答】

観光地域づくりを担う人材や生産性を高める人材の質・量を高めることは重要な課題であると認識している。コロナ禍によって需要が減少した現在は、観光先進国実現に向けた助走期間であり、今後も地方公共団体や観光地域づくり法人などが取り組む人材育成に対して支援を行っていく。

【大塚参議院議員の質問】

観光産業における人材育成においてどのような人を育てることをイメージしているか。

【観光庁の回答】

産業界や地域がどのような人材を必要としていて、育成のためにはどのような教育が必要かを調査している。産業側と連携をはかり、マーケティングやデジタル活用など、必要な実務スキルの整理をしていきたい。

4. 保安関係の整備（KS/RA制度のあり方）

【大塚参議院議員の質問】

当該重点政策項目には現状として民間企業に航空保安の責任が課されているとあるが、どのような状況を背景に民間企業が責任を負っていると考えているか。

【サービス連合の回答】

K S / R A制度の特定荷主（K S）については、国が設定しているガイドラインがあるとはいえ、民間企業である特定貨物利用運送事業者等（R A）が認定を行っていることから、民間企業であるR Aも保安責任を負っていると考ええる。

【航空局の回答】

現行制度において、R AによるK Sの認定は自らの判断による認定ではなく、国が定めるガイドライン基準に従っている。しかし当該制度については国が直接認定を行う制度改定を検討している。幅広い関係者と調整の上、早期に実現できるように取り組んでまいりたい。また要望にある、危害行為防止基本方針についても、国が責任をもって対応する記載について検討してまいりたい。

重点政策の内容については
サービス連合速報No.147を参照してください

2022年度重点政策の位置づけ

サービス連合の政策（2022年1月～2023年12月）

早期に実現をめざすべきもの

重要度合が非常に高く、重点的に
取り組みを進める必要があるもの

2022年度重点政策（2022年4月～2023年3月）

- ・ 地球環境問題への対応
- ・ 安定した国際物流網の確保
- ・ 地方創生
- ・ 保安関係の整備（KS/RA制度）

経済財政と改革の基本方針
2023年4月以降の予算要求基準

への反映をめざす

サービス連合「第4回政策推進議員懇談会」 出席者

【サービス連合政策推進議員懇談会】

大塚耕平参議院議員
西岡秀子衆議院議員

【サービス連合】

後藤会長
齋藤会長代理
笹山会長代理
齋藤副会長
矢野副事務局長
雨宮中央執行委員
塩見中央執行委員
観光政策委員会・物流政策委員会 各委員

【関係省庁】

国土交通省 航空局 航空戦略室
航空局 首都圏空港課 成田空港企画室
航空局 近畿圏・中部圏空港課
航空局 安全企画課 航空保安対策室
港湾局 港湾経済課 港湾情報化企画室
総合政策局 参事官（国際物流）室
総合政策局 物流政策課
観光庁 国際観光部 参事官（国際関係・観光人材政策）付
厚生労働省 医薬・生活衛生局 生活衛生課
経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー課
内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局
環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室
環境衛生・資源循環局 廃棄物規制課
財務省 主計局 国土交通第2・3係
主計局 環境第1・2係
農林水産省 農村振興局 都市農村交流課

サービス連合「政策推進議員懇談会」 所属議員



会長 大塚耕平参議院議員



副会長 徳永エリ参議院議員
(北海道選出)



幹事 近藤和也衆議院議員



幹事 西岡秀子衆議院議員



幹事 伊藤孝恵参議院議員
(愛知県選出)